

平成21年上期（1月～6月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

〈調査対象〉

- ・製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・独立した研究所（民間の試験研修機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

〈対象企業〉

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成21年1月1日から6月30日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した企業

平成21年10月20日
近畿経済産業局

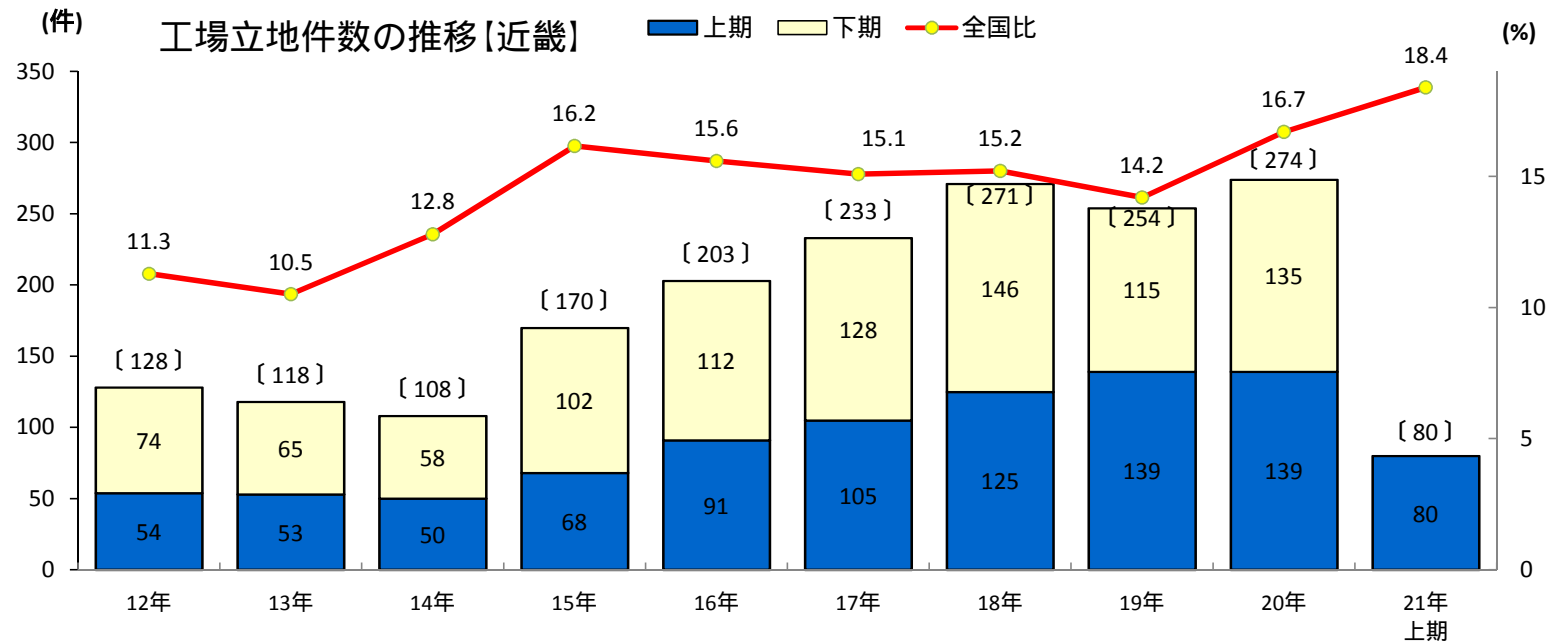
【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

工場立地件数の推移

立地件数は約4割の大幅な減少

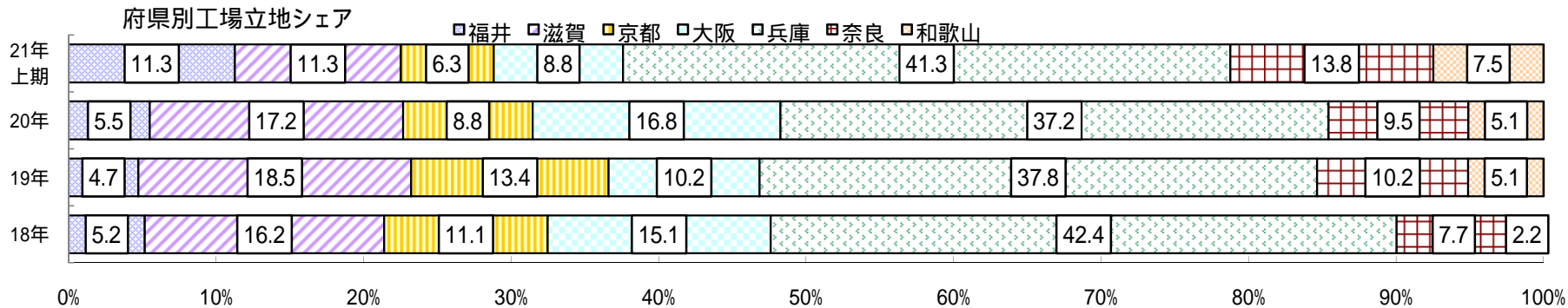
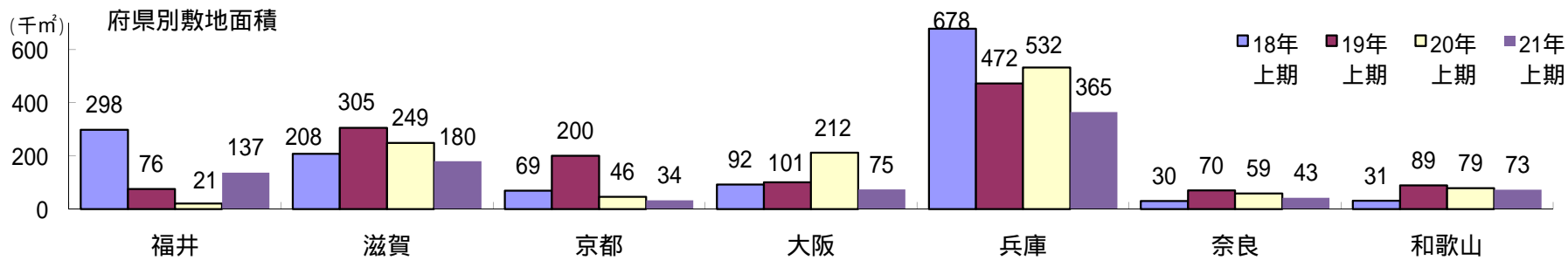
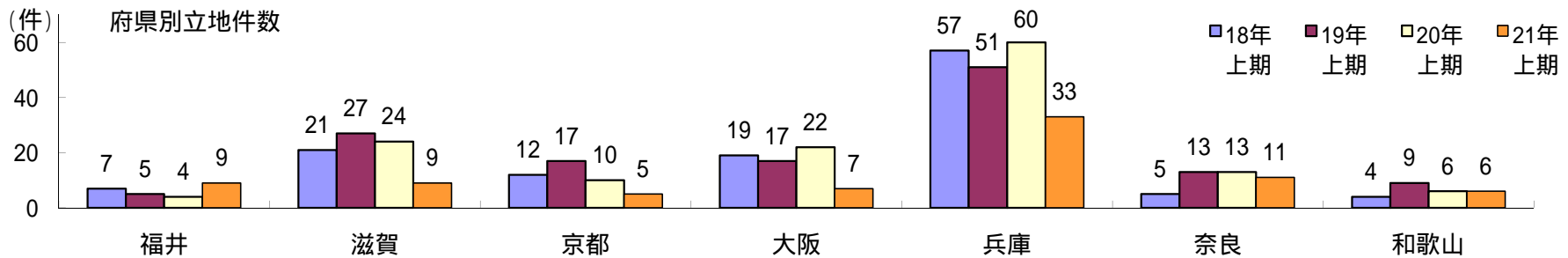
- ⇨ 工場立地件数は80件で、前年同期(139件)と比べ42.4%の減少となった。
- ⇨ なお、全国の立地件数は434件で前年同期(824件)と比べて47.3%の減少となり、近畿の減少率は全国平均を下回った。その結果、近畿の工場立地件数の全国比は18.4%となり、2年連続で増加するとともに、過去10年間で最も高くなっている。
- ⇨ 研究所の立地件数は4件(滋賀県3件、兵庫県1件)となった。なお、全国の研究所の立地件数は12件となった。
- ⇨ 研究開発機能を付設する予定の工場は25件(前年同期39件、前年同期比35.9%減)、工場立地に占める割合の31.3%(前年同期28.1%)は、全国の22.1%を上回っている(全国96件、前年同期44.2%減少)



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年 上期
全国件数	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,631	434
近畿件数	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254	274	80

府県別立地の動向

近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の33件が前年同期(60件)を下回ったものの、他府県より抜きん出ている。なお、都道府県別立地件数で兵庫県が全国で第1位となった。
 また、福井県が前年同期より5件増の9件、滋賀県及び大阪府は、前年同期と比べて大幅な減少となった。
 工場敷地面積は兵庫県(365千㎡)、滋賀県(180千㎡)と続いており、敷地面積でも兵庫県が全国第1位となった。

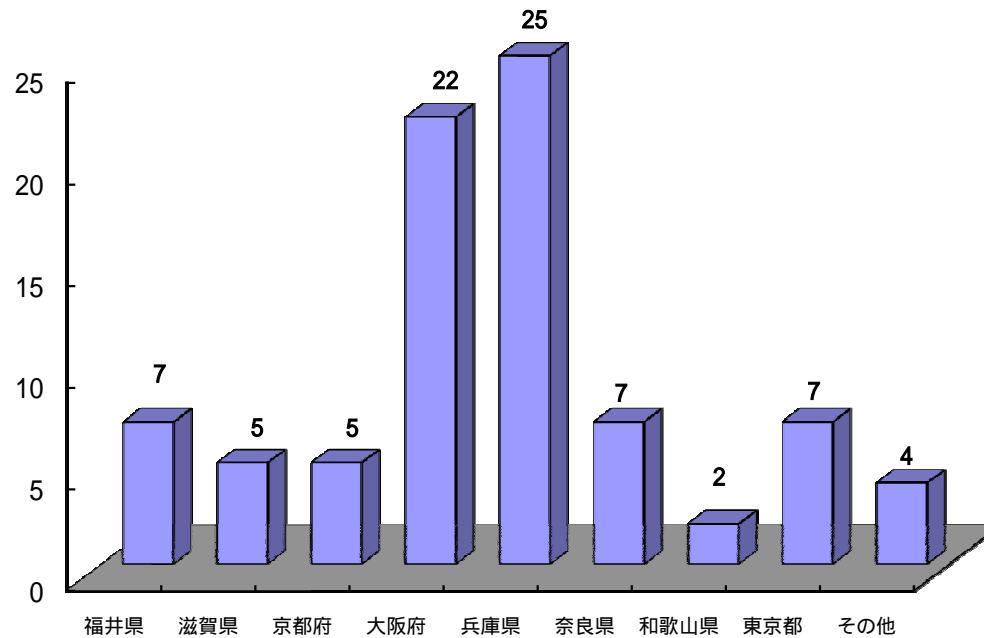


兵庫県、大阪府に本社を置く企業の立地が多い

⇨ 本社所在地別の管内への立地件数（研究所を含む。以下同じ。）では、兵庫県に本社を置く企業が25件（立地件数に占める割合は29.8%）と最も多く、次いで大阪府が22件（立地件数に占める割合は26.2%）で続き、この2府県で全体の過半数を占めている。

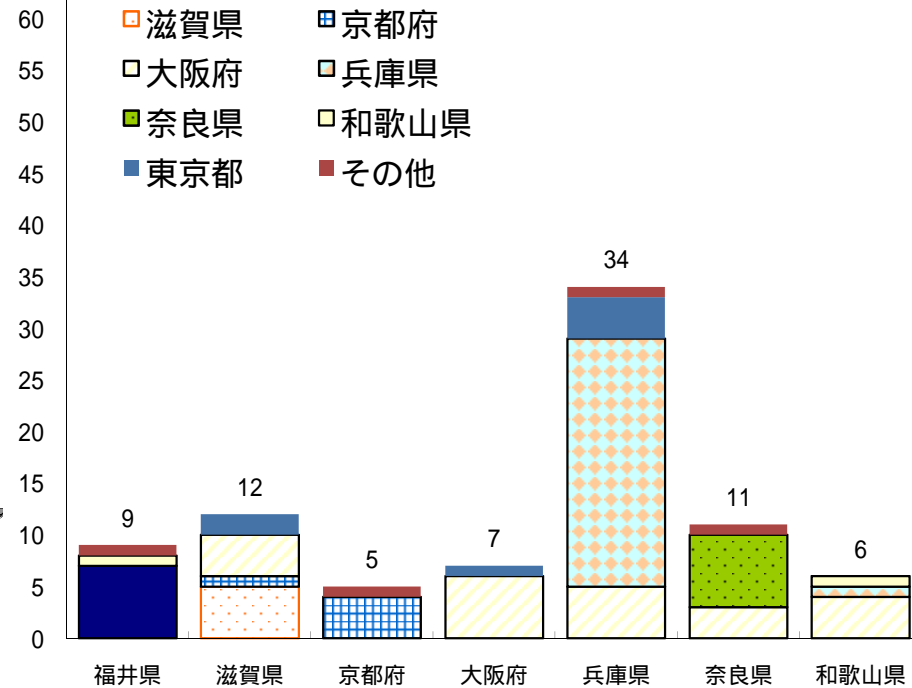
⇨ 特に、和歌山県は立地件数の2/3が本社を大阪府に置いている。

本社所在地別管内立地件数(研究所含む)



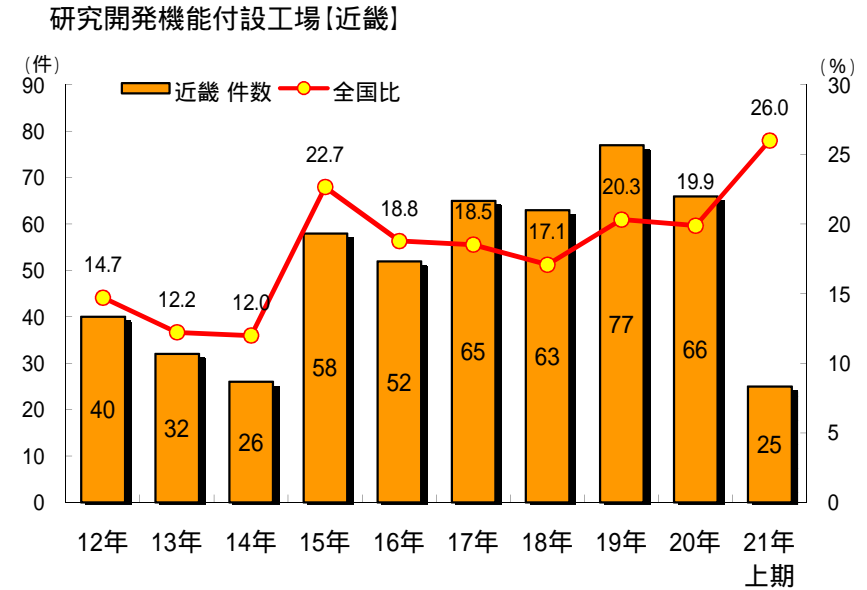
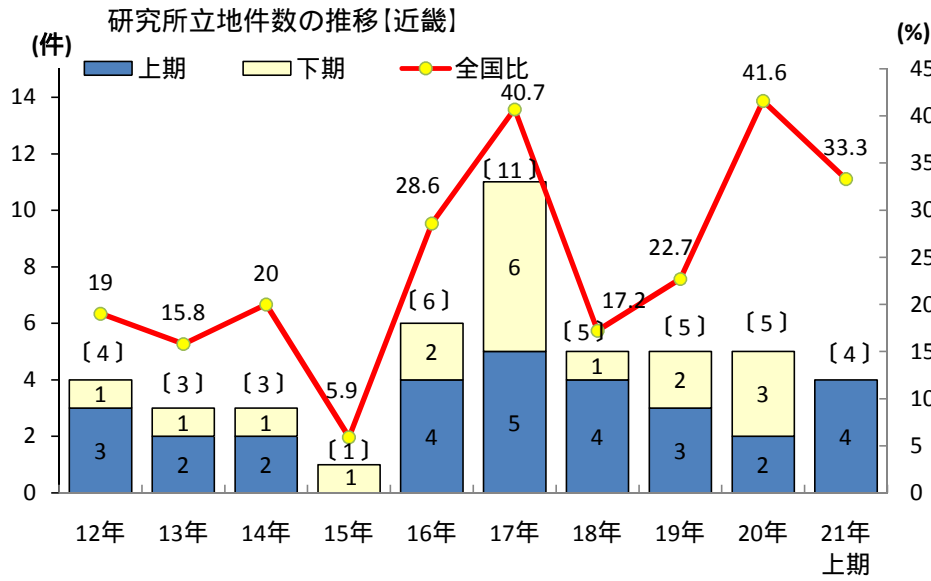
本 社 所 在 地

府県別・本社内訳立地件数(研究所含む)
(件)



立 地 が 行 わ れ た 府 県

立地件数の推移 (研究所等)



研究所の立地

		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
全国	件数	15	21	19	15	17	21	27	29	22	12	12
近畿	件数	3	4	3	3	1	6	11	5	5	5	4

研究開発機能を付設予定の工場

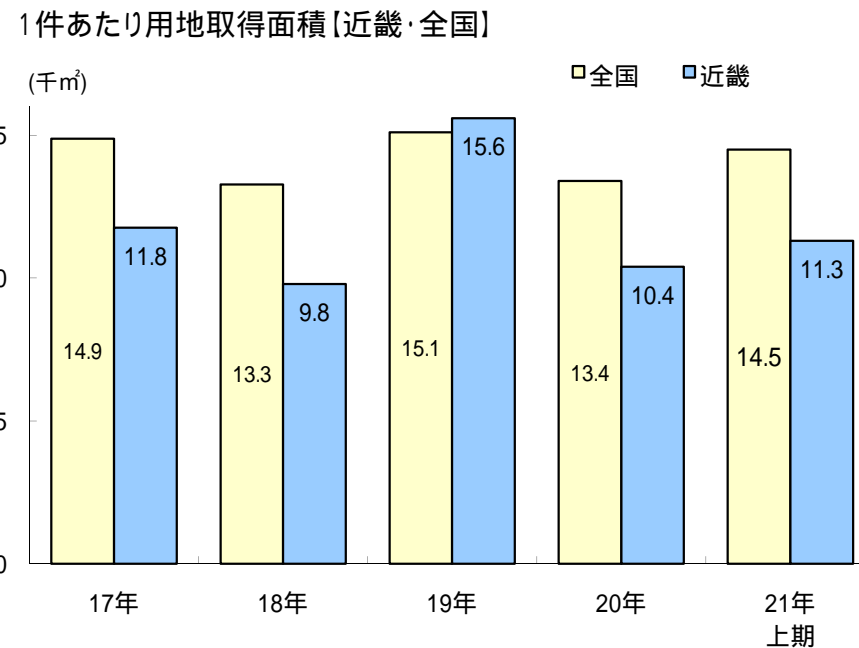
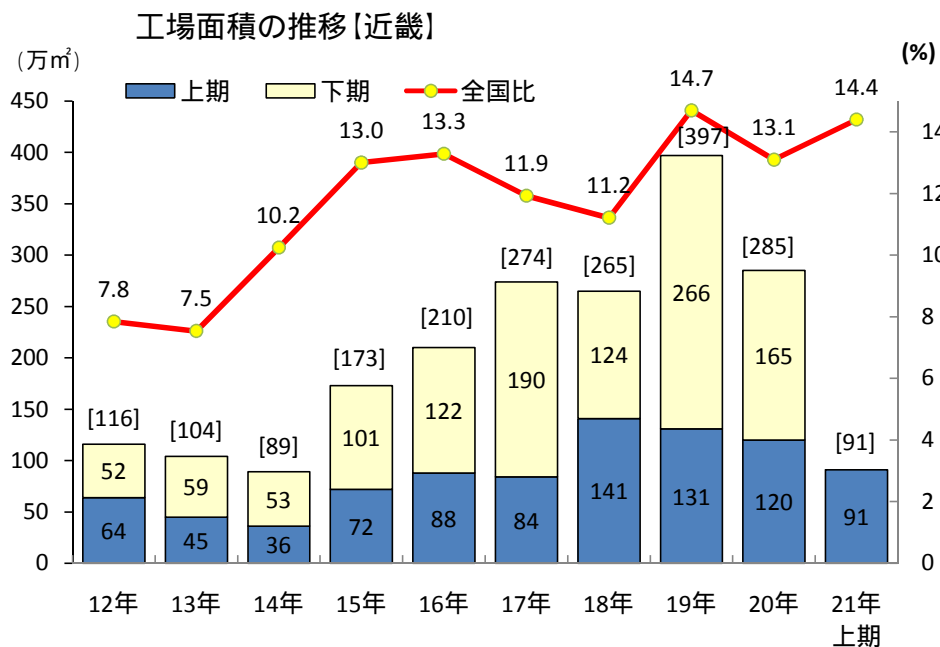
		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
全国	件数	193	272	262	217	256	277	351	369	379	332	96
	割合 (%)	19.8	24.0	23.3	25.7	24.3	21.3	22.7	20.7	21.6	20.4	22.1
近畿	件数	22	40	32	26	58	52	65	63	77	66	25
	割合 (%)	21.8	31.3	27.1	24.1	34.1	25.6	27.9	23.2	30.3	24.1	31.3
	基礎研究	8	3	9	2	8	7	6	8	12	18	4
	応用研究	11	12	7	9	11	12	14	13	16	13	7
	開発研究	18	33	25	24	53	42	58	57	62	57	23

(注) 割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

工場敷地面積は、約25%の減少

⇨ 工場の敷地面積は907千㎡（前年同期1,199千㎡）で、前年同期比24.4%の大幅な減少となった。
 なお、全国の工場敷地面積は6,306千㎡（前年同期9,729千㎡、前年同期比35.2%の減少）で、近畿地区の全国比は14.4%（前年同期12.3%）となった。

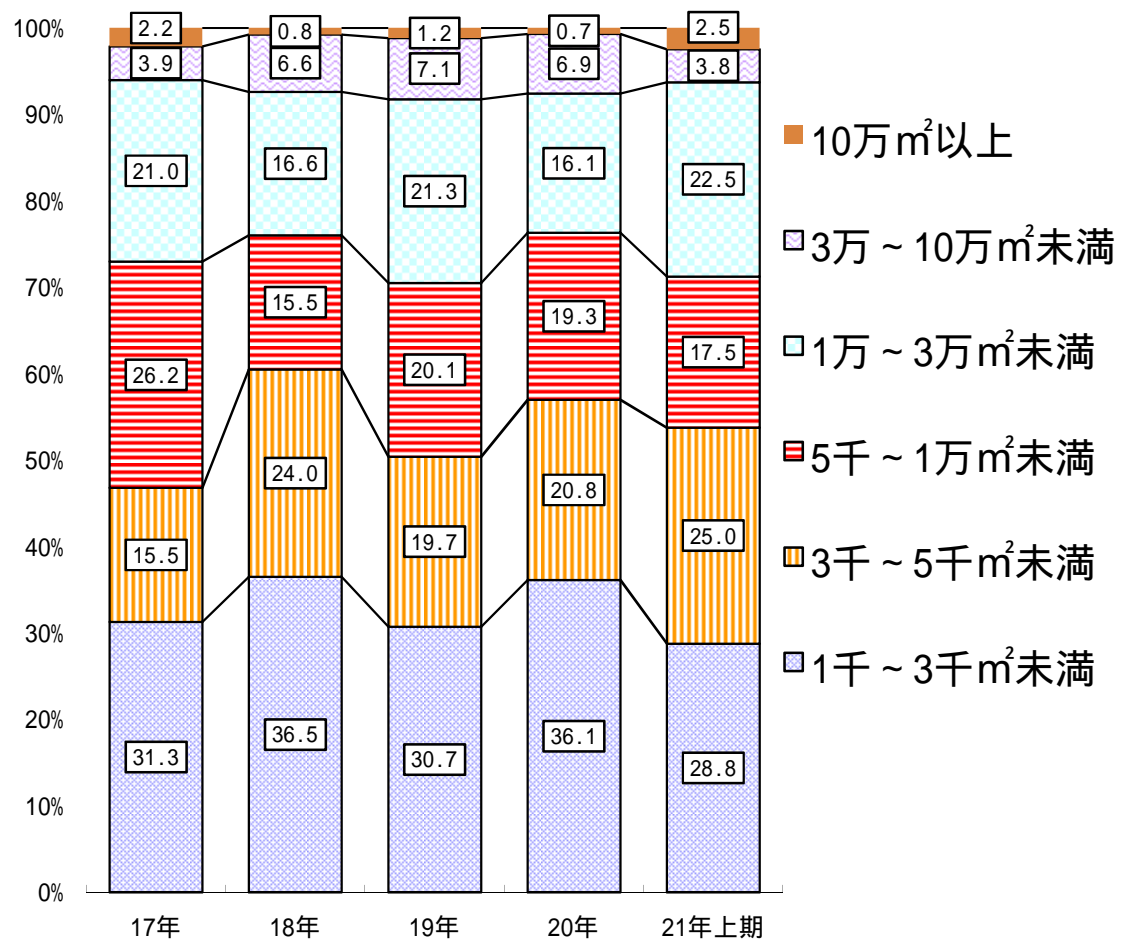
⇨ 1件あたりの平均敷地面積は、11.3千㎡となり、前年同期（8.6千㎡）からは増加した。



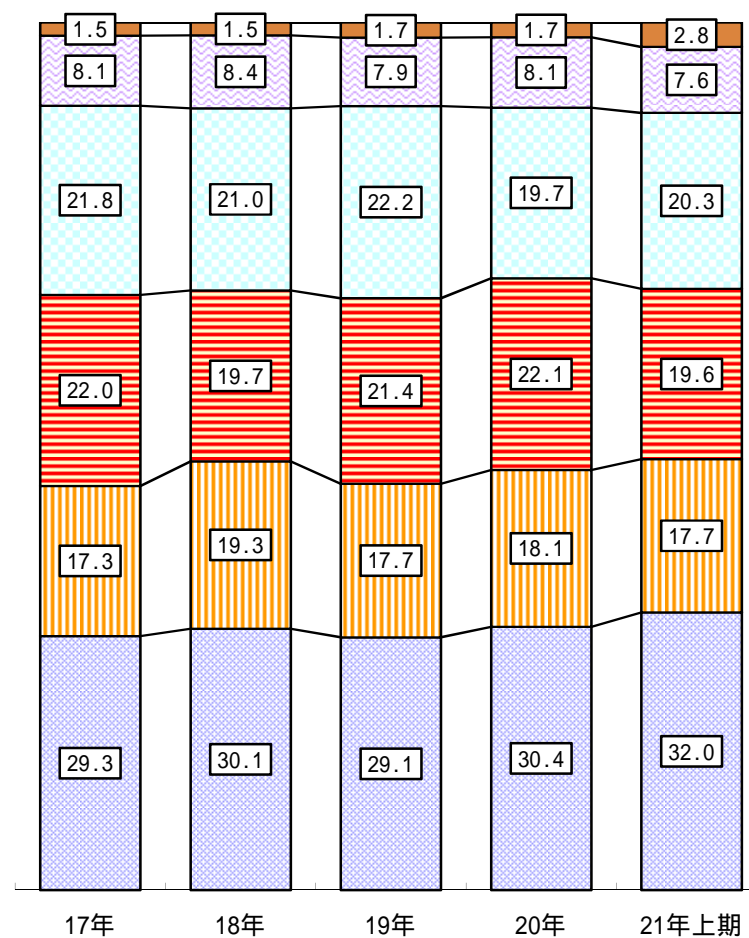
	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
全国(千㎡)	46,041	43,956	32,062	22,790	15,735	15,684	17,285	14,868	15,281	11,185	14,725	13,786	8,724	13,304	15,789	22,978	23,654	27,407	21,814	6,306
近畿(千㎡)	4,917	4,790	2,209	1,895	1,560	2,492	1,813	1,666	1,670	1,153	1,155	1,039	894	1,730	2,098	2,741	2,653	3,970	2,852	907

工場敷地面積の推移

敷地面積規模別立地の割合（近畿）



（全国）

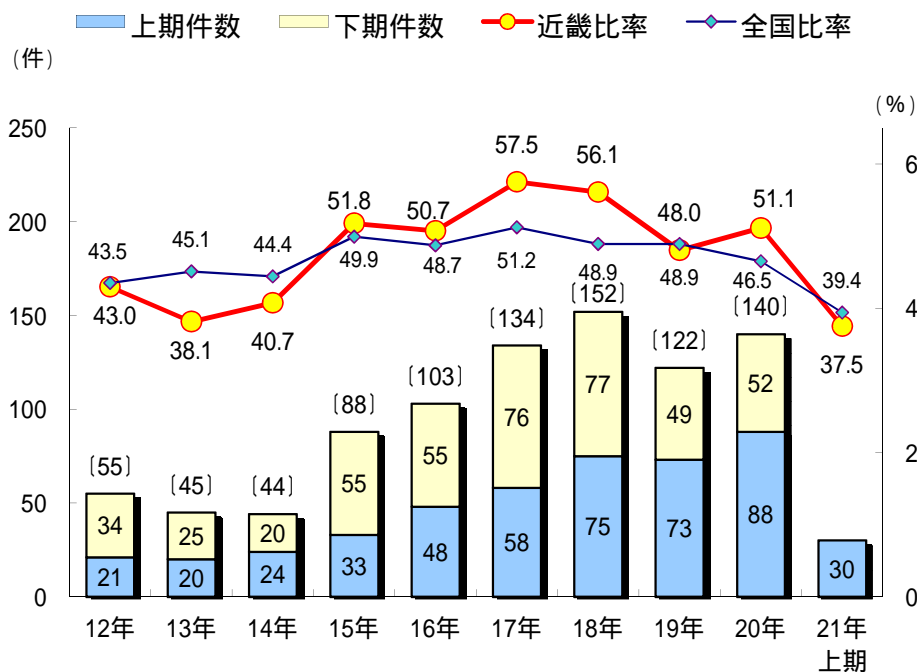


工場跡地への立地が大幅に増加

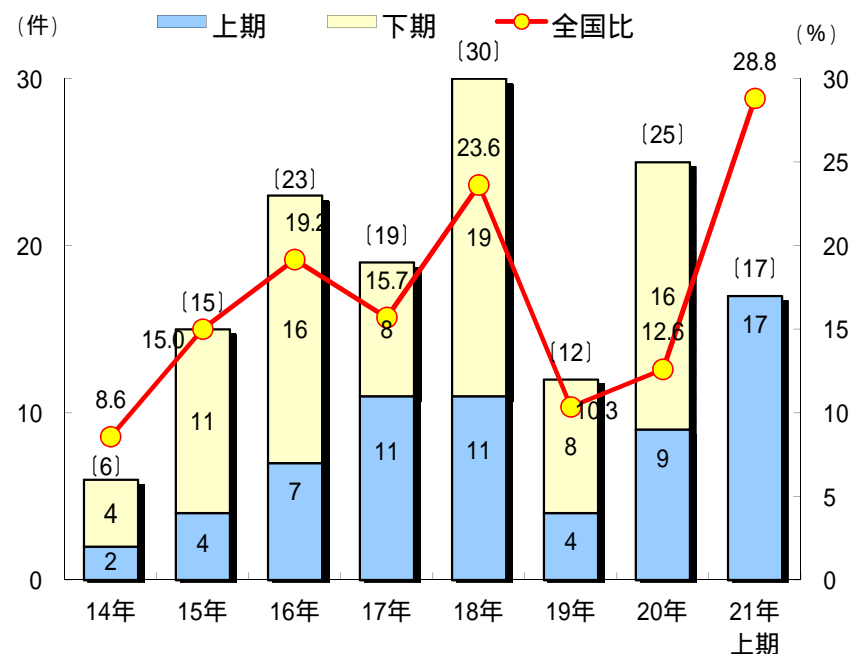
⇨ 工業団地への立地は30件（福井5件、滋賀県4件、京都府1件、大阪府0件、兵庫県14件、奈良県3件、和歌山県3件）となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は37.5%で前年同期より大幅に減少した。（前年同期88件、工場立地件数に対する割合63.3%）

⇨ 工業団地以外の工場跡地への立地は17件で、前年同期より大幅に増加した。（前年同期9件）

工業団地内立地件数の推移〔近畿〕



工場跡地の立地件数・割合〔近畿〕



（注）全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の工業団地内立地件数の割合

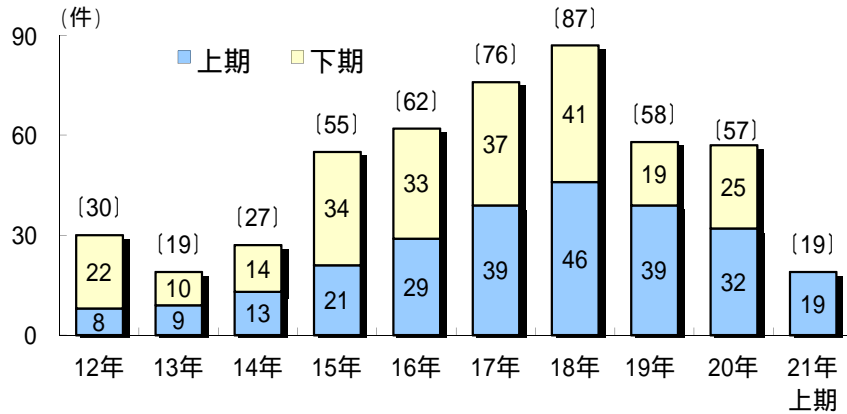
借地への立地は減少するも、全国平均を上回る

⇨ 借地への立地件数は19件（前年同期32件）で、前年同期と比べ減少したが、工場立地件数に対する割合の23.8%は前年同期（23.0%）とほぼ変わらなかった。全国ベースでは78件で、立地に占める借地の割合（18.0%）は、全国を上回った。

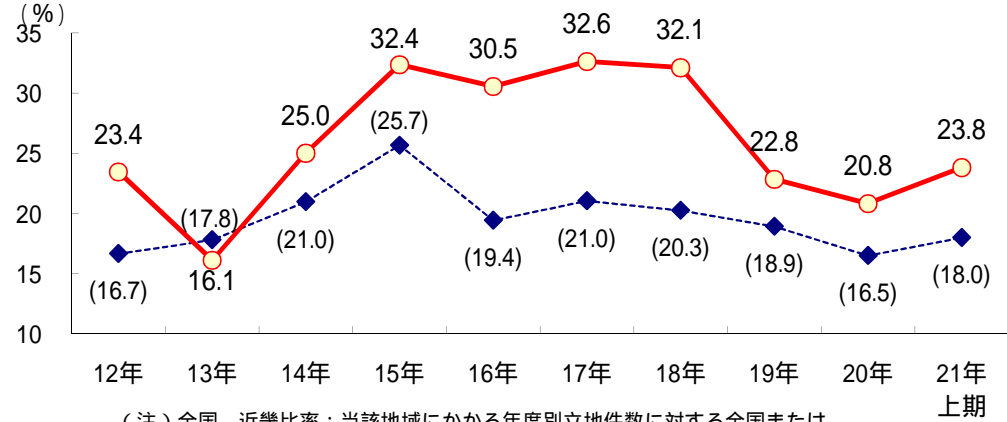
・全国78件（借地に立地した企業の割合18.0%）・北海道3件（同20.0%）・東北地区8件（同15.1%）・関東地区18件（同15.8%）
 ・東海地区14件（同20.9%）・北陸地区（福井県を除く）0件・中国地区3件（同14.3%）・四国地区2件（同10.5%）・九州地区11件（同23.4%）

⇨ 分譲中の工業団地（82団地）のうち借地方式を導入している工業団地は30件であった。

借地件数の推移【近畿】



借地件数割合



（注）全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	9	0	0.0%	10	1	10.0%	9	1	11.1%	8	1	12.5%	11	0	0.0%	11	0	0.0%
滋賀県	15	3	20.0%	12	4	33.3%	10	5	40.0%	9	5	55.6%	5	2	40.0%	6	2	33.3%
京都府	11	3	27.3%	8	2	25.0%	10	3	30.0%	10	3	30.0%	9	3	33.3%	9	3	33.3%
大阪府	9	7	77.8%	5	4	80.0%	6	5	83.3%	6	5	83.3%	5	4	80.0%	5	4	80.0%
兵庫県	33	13	39.4%	32	14	43.8%	29	13	44.8%	29	13	40.0%	27	10	37.0%	27	11	40.7%
奈良県	6	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	10.0%	10	1	10.0%	8	1	12.5%
和歌山県	21	6	28.6%	21	6	28.6%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	9	56.3%
合計	104	32	30.8%	94	31	33.0%	85	35	41.2%	83	36	43.4%	83	28	33.7%	82	30	36.6%

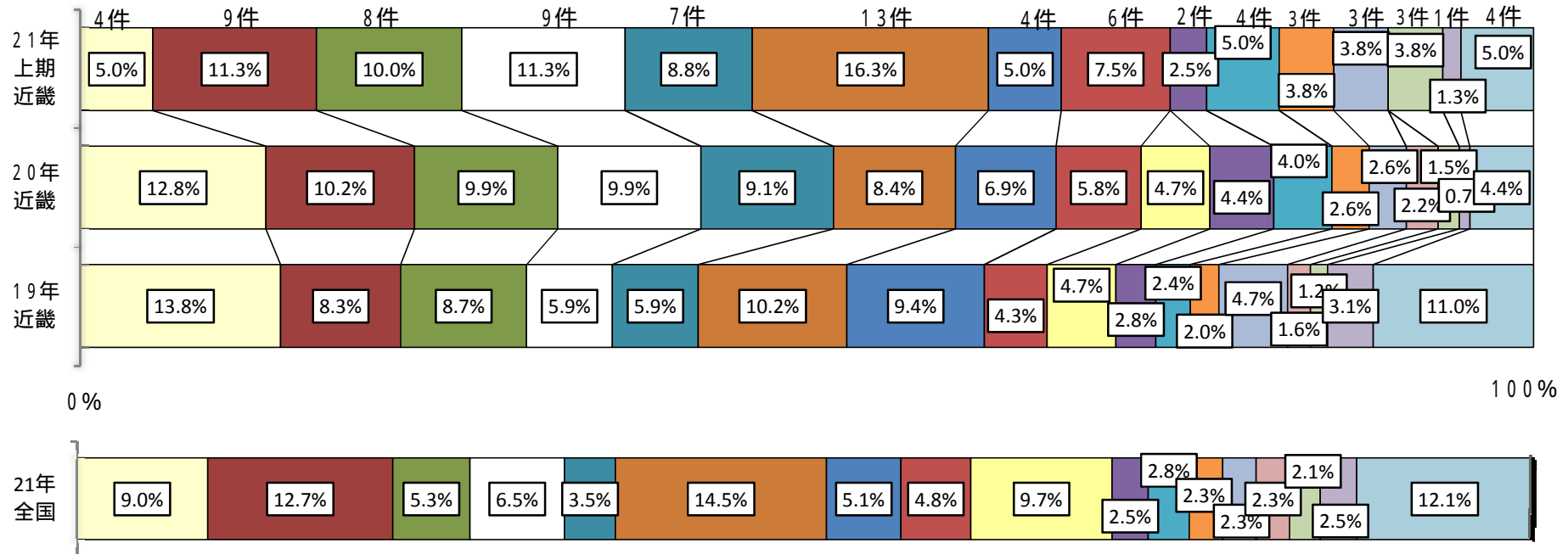
業種別立地件数の推移

食料・飲料の件数が最も多い

業種（中分類）別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の13件（前年同期9件）で、以下、生産用機械9件（前年同期14件）、化学工業9件（前年同期13件）、はん用機械8件（前年同期17件）、鉄鋼業7件（前年同期10件）、電気機械6件（前年同期5件）と続いており、この上位6業種で立地件数の6割以上（65.0%）を占めている。
 業種別の件数割合では、飲料・食料16.3%（前年同期7.9%）が大幅に増加、化学工業11.3%（前年同期9.4%）、鉄鋼業8.8%（前年同期7.2%）も増加した一方、金属製品5.0%（前年同期15.1%）が大幅に減少。輸送用機械（前年同期7件、5.0%）は立地がなかった。

業種別立地件数割合【全国・近畿】

- 金属製品
- 生産用機械
- はん用機械
- 化学工業
- 鉄鋼業
- 食料・飲料
- プラスチック製品
- 電気機械
- 輸送用機械
- 電子・デバイス
- 業務用機械
- その他製造
- 非鉄金属
- 木材・木製品
- 繊維工業
- 印刷・同関連
- その他



立地場所の選定理由

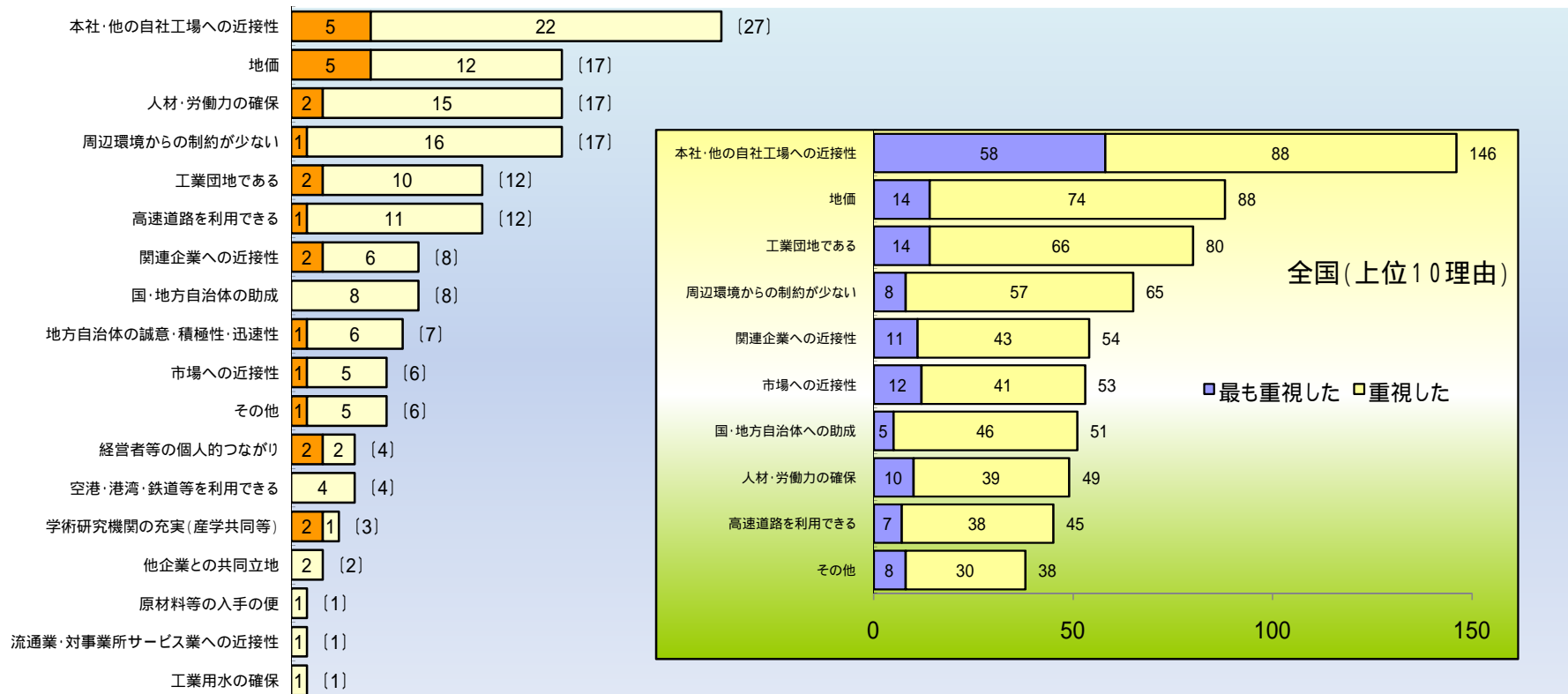
「本社・他の自社工場への近接性」を重視

立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」「人材・労働力の確保」「周辺環境からの制約が少ない」の順に高い。

特に「本社・他の自社工場への近接性」「地価」を最も重要視した企業が多い。

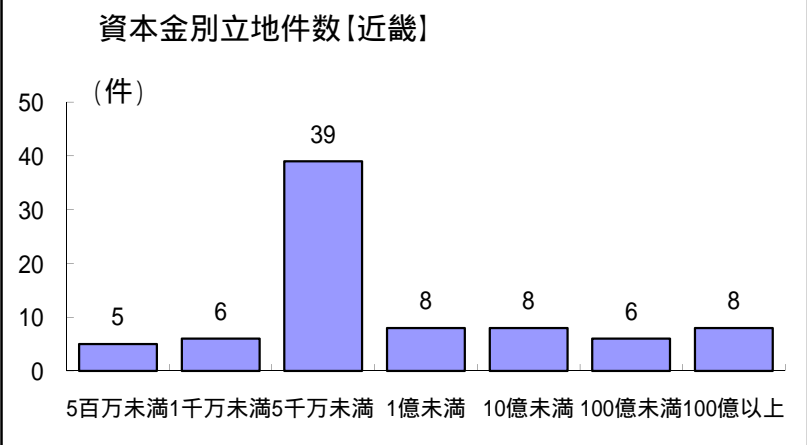
(注) 研究所を含む 複数回答あり

■ 最も重視した □ 重視した(複数回答あり)

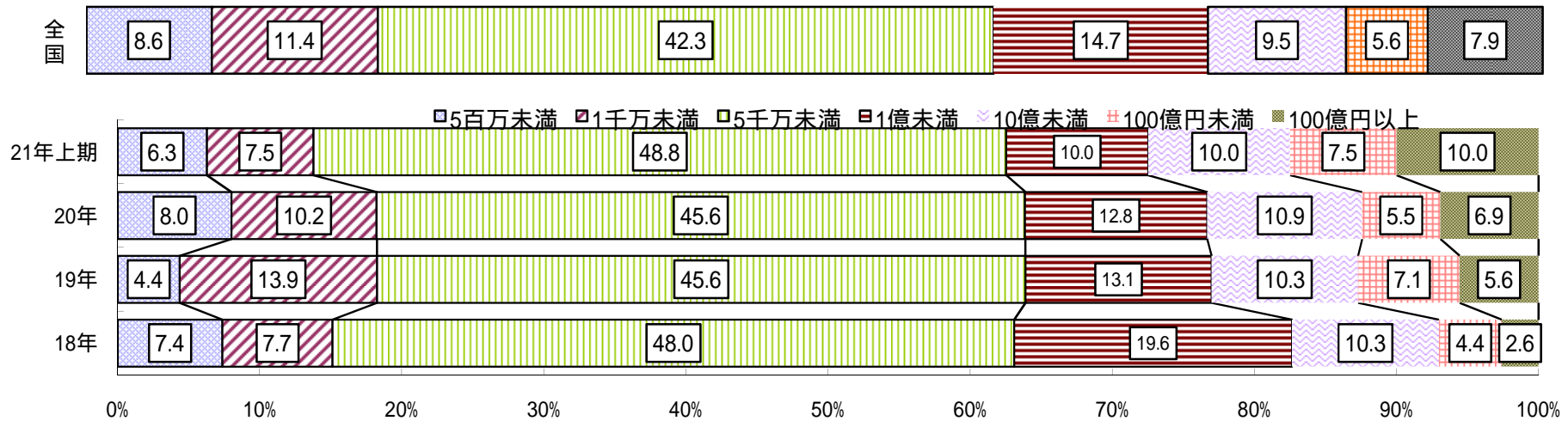


資本金規模別は1億円未満の企業が72.5%

⇨ 資本金規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が48.8%と最も多く、1億円未満は72.5%（全国ベースでは77.0%）となっている。
 ⇨ 資本金100億以上の企業立地件数は8件であり、前年同期（11件）と比べて減少したものの、全体に占める割合は増加した。



資本金別立地割合〔全国・近畿〕



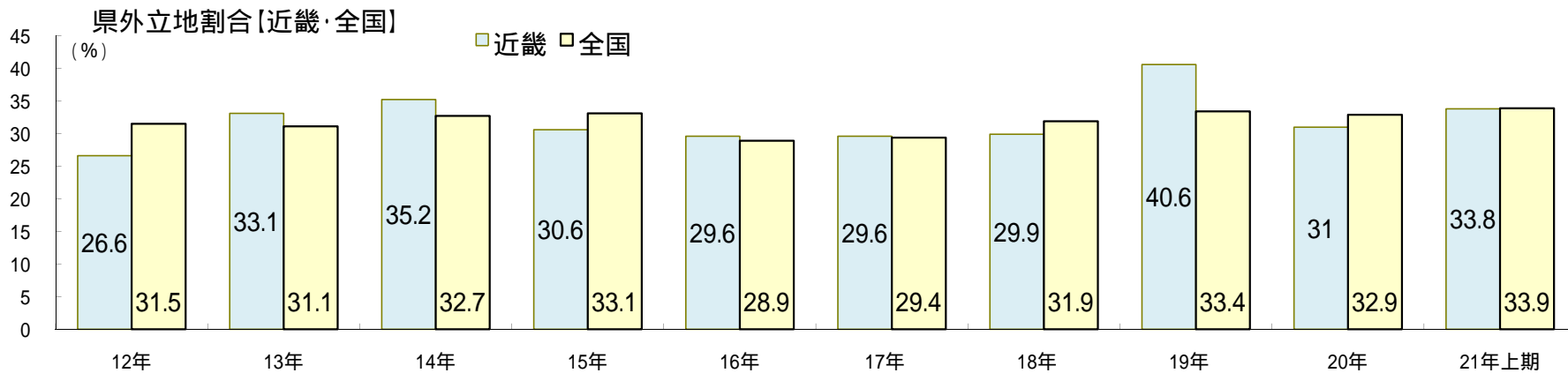
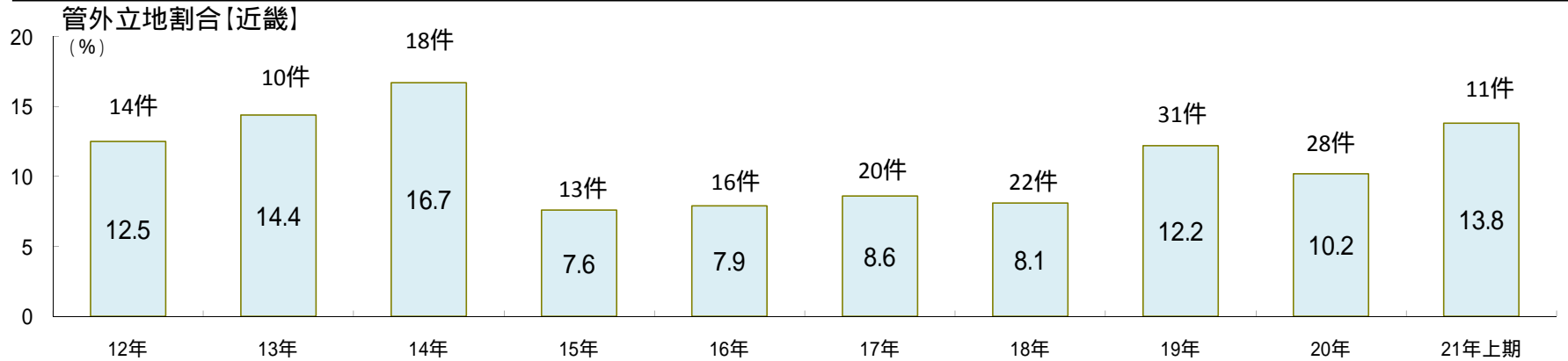
管外立地・県外立地、ともに増加

管外立地(注1)は11件で、工場立地件数に占める割合は13.8%(前年同期10.1%)となり、割合は前年同期より増加した。

県外立地(注2)は27件で、工場立地件数に占める割合は33.8%(前年同期30.2%)となり、割合は前年同期より増加した。

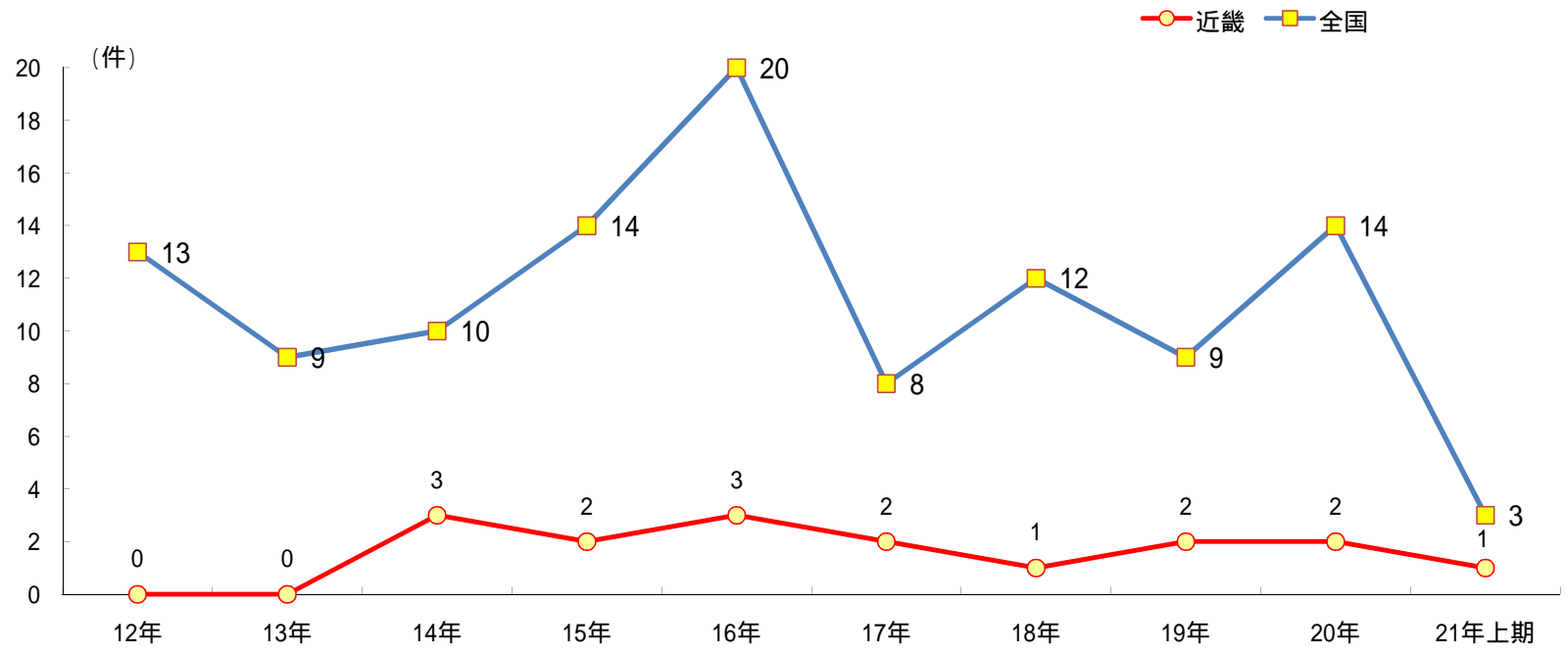
(注1) 管外立地：本社所在地が近畿地区以外の工場

(注2) 県外立地：本社所在地以外の府県(近畿地区)に立地した工場



外資系企業の立地は1件

外資系企業立地件数【近畿・全国】

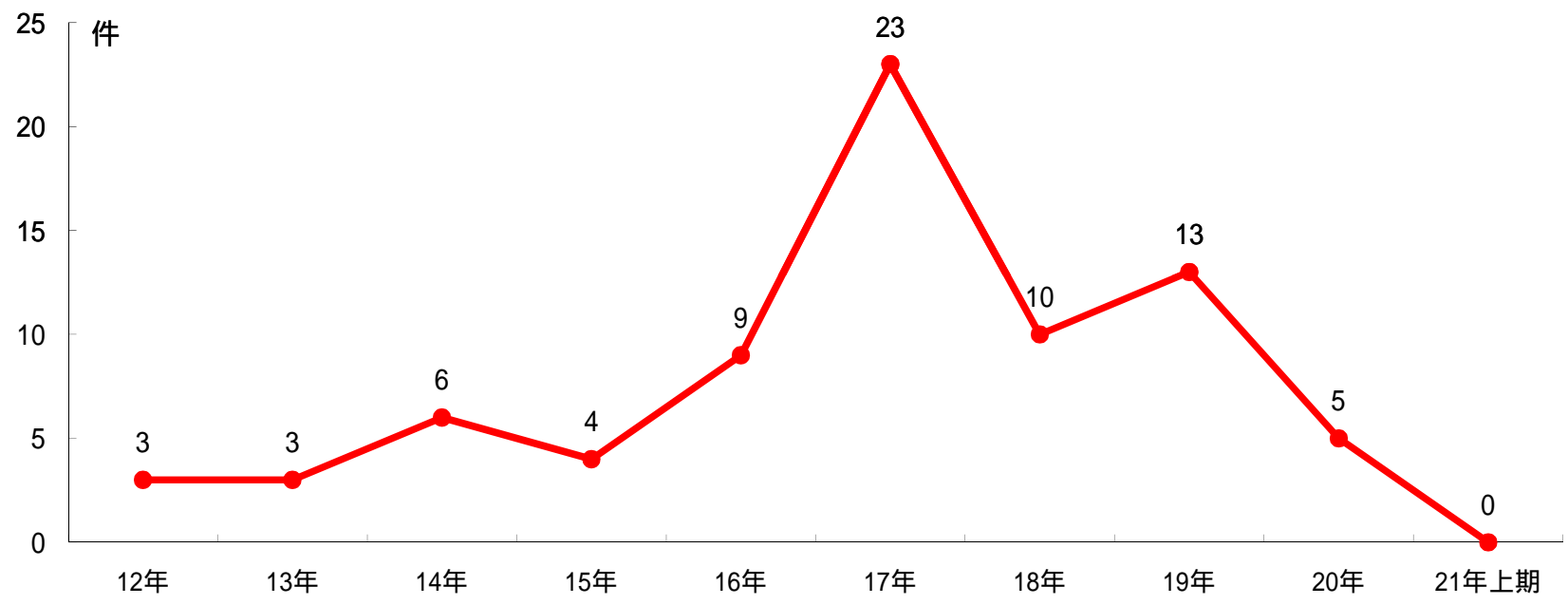


(注) 外資系企業：外資比率50%以上の企業

海外立地を検討した企業はなし

⇒ 海外への工場立地を検討したが、近畿地区に工場立地を決めた件数はなし（前年同期3件）。

海外立地を検討したが、近畿地域に立地を決めた企業の推移

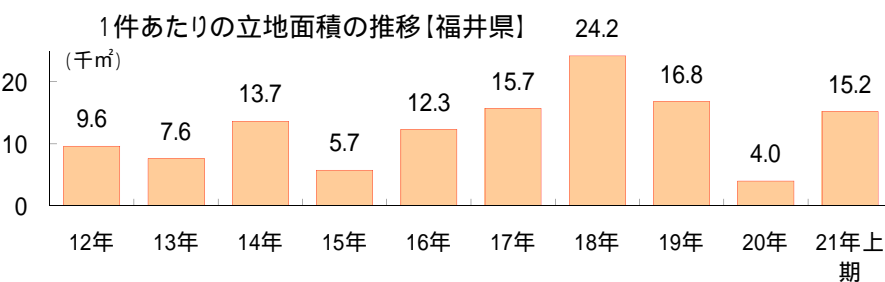
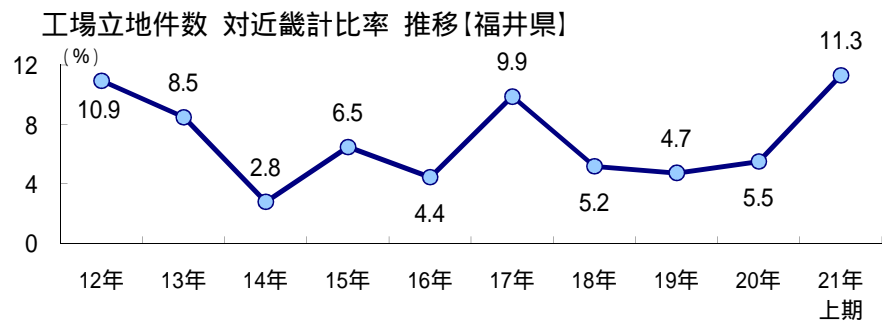
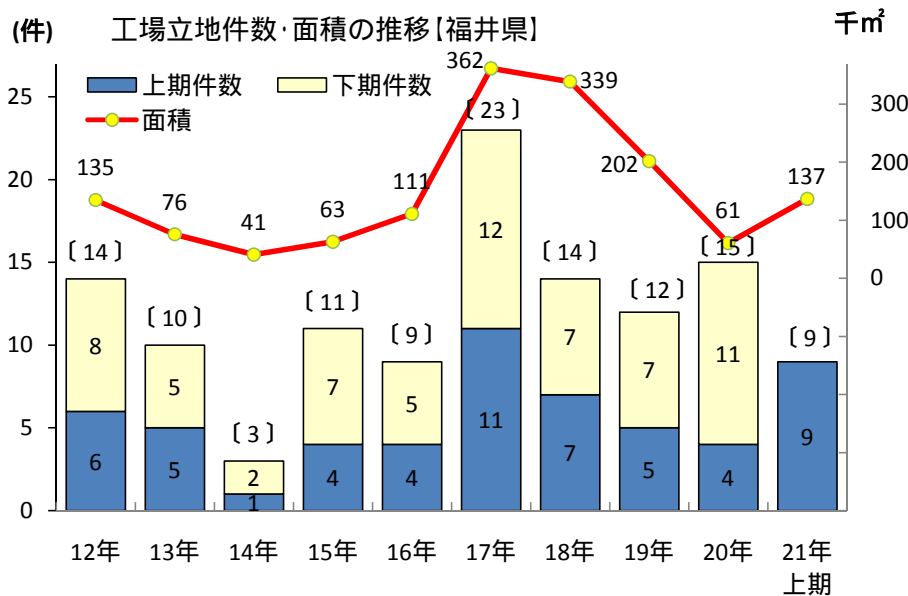


近畿地区 府県別立地動向



立 地 件 数 、 敷 地 面 積 と も に 大 幅 増 加

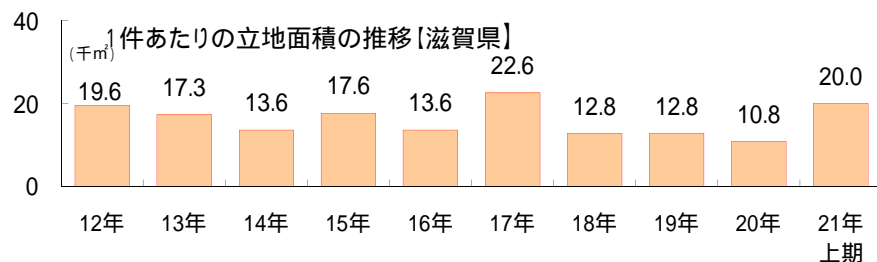
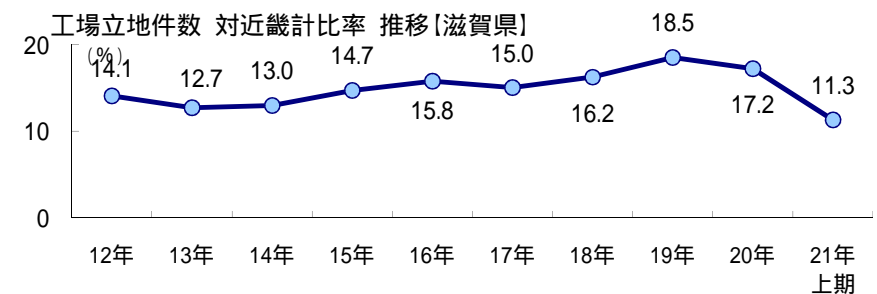
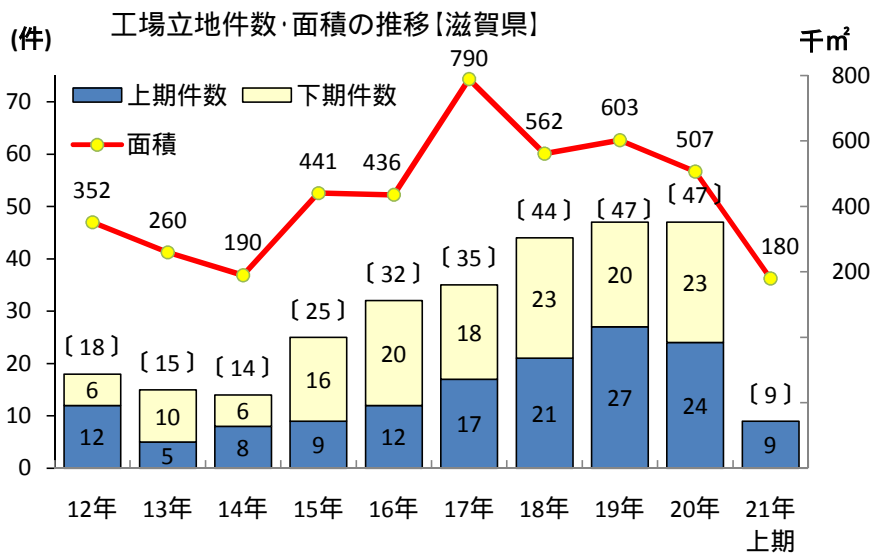
- ⇨ 工場立地件数は9件(新設7件、増設2件)となり、前年同期(4件)から倍増した。
- ⇨ 工場敷地面積は137千㎡となり、前年同期(21千㎡)より大幅に増加。
- ⇨ 業種別工場立地は、「繊維工業」が3件、「化学工業」が2件、「食料品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」が各1件であった。
- ⇨ 地域別では、1件が嶺南地域で、残りの8件は交通アクセスの良い嶺北地域に立地された。
- ⇨ 工業団地への工場立地は、5件(前年同期1件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件。
- ⇨ 借地への立地は2件。(前年なし)



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	51	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	12	15	9
面積(千㎡)	545	1257	554	528	342	287	258	187	148	65	135	76	41	63	111	362	339	202	61	137

立地件数、敷地面積ともに大幅に減少

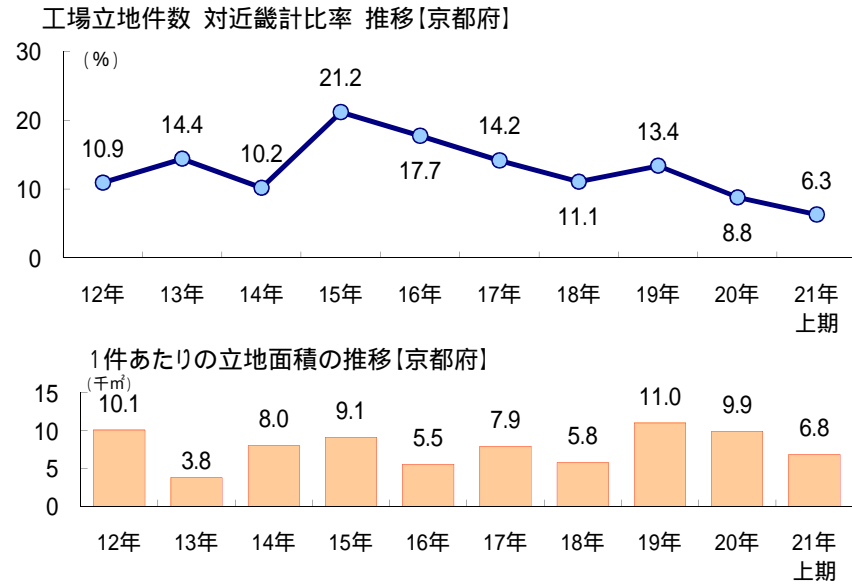
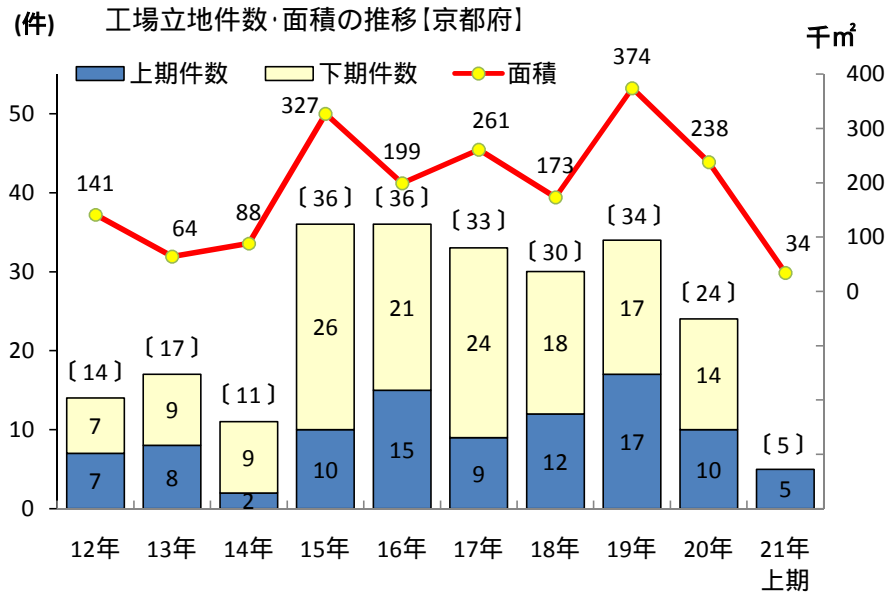
- ⇨ 工場立地件数は9件(新設7件、増設2件)となり、前年同期(24件)から大幅な減少となった。
- ⇨ 工場敷地面積は180千㎡となった。(前年同期249千㎡)
- ⇨ 業種別工場立地は、「生産用機械器具製造業」が2件の他は、「プラスチック製品製造業」、「化学工業」、「電気機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」が各1件と、多業種にわたっている。
- ⇨ 地域別では、湖南、湖西、湖北、甲賀の各地域が2件、湖東地区が1件と、まんべんなく立地されている。
- ⇨ 工業団地への立地は4件(前年同期2件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件であった。
- ⇨ 研究所の立地は3件と、近畿地区における研究所の立地の3/4を占めた。



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	9
面積(千㎡)	712	482	245	476	227	162	485	535	408	354	352	260	190	441	436	790	562	603	507	180

立地件数、敷地面積ともに減少

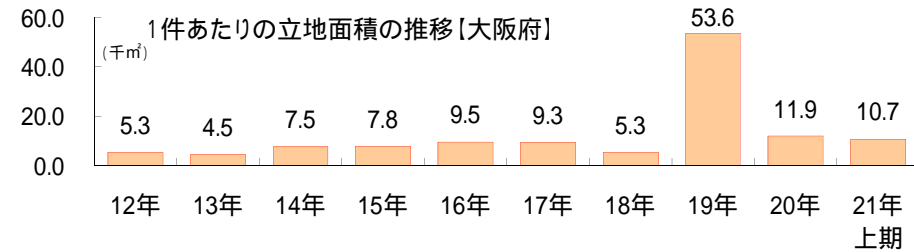
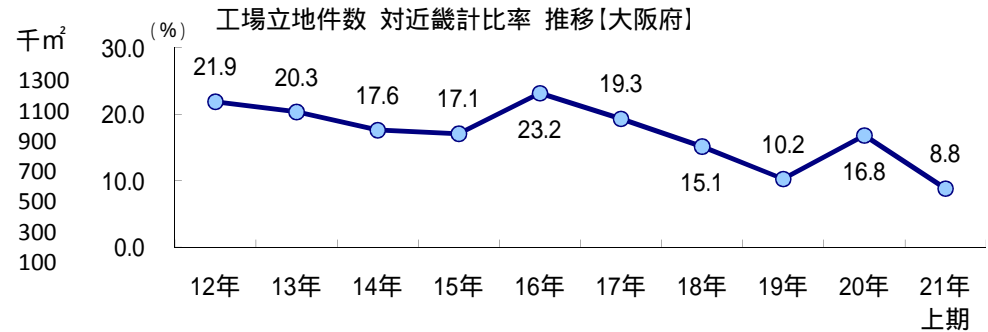
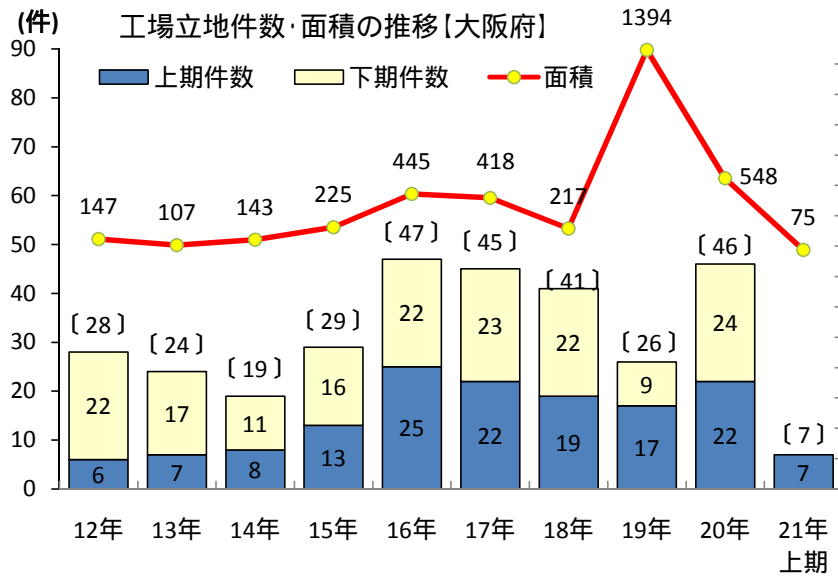
- ⇨ 工場立地件数は5件(新設3件、増設2件)となり、前年同期(10件)から半減した。
- ⇨ 工場敷地面積は34千㎡となり、前年同期(46千㎡)より減少した。
- ⇨ 業種別工場立地は、「食品製造業」、「化学工業」、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「業務用機械器具製造業」が各1件となっている。
- ⇨ 地域別では、交通アクセスの良い南部地域に4件立地されている。
- ⇨ 工業団地への工場立地、工場跡地(工業団地を除く。)への立地はともに1件であった。
- ⇨ 借地への立地はなかった。(前年同期1件)
- ⇨ 研究所の立地は前年同期同様になかった。



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	50	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	34	24	5
面積(千㎡)	629	231	116	95	354	927	355	197	171	253	141	64	88	327	199	261	173	374	238	34

立地件数、敷地面積ともに大幅に減少

- ⇨ 工場立地件数は7件(新設7件、増設0件)と前年同期から大幅な減少となった。(前年同期22件)
- ⇨ 工場敷地面積も75千㎡と大幅な減少となった。(前年同期212千㎡)
- ⇨ 業種別工場立地は、「非鉄金属製造業」が2件のほかは「食料品製造業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「その他の製造業」が各1件となった。
- ⇨ 工業団地への工場立地はなかった(前年同期18件)が、工場跡地(工業団地を除く。)への立地は4件となった。(前年同期なし)
- ⇨ 借地への立地は1件と前年同期から大幅に減少した。(前年同期9件)
- ⇨ 研究所の立地はなかった。(前年同期1件)

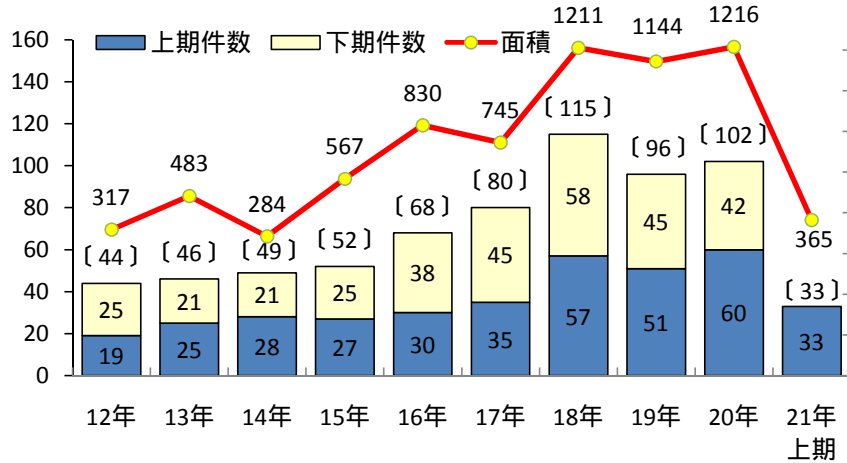


	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	25	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	26	46	7
面積(千㎡)	180	75	83	72	57	109	32	42	85	84	147	107	143	225	445	418	217	1394	548	75

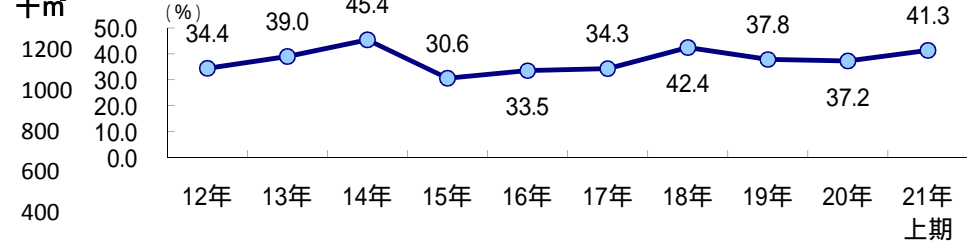
立地件数、敷地面積ともに減少も、全国1位

- ⇨ 工場立地件数は33件(新設21件、増設12件)となり、前年同期から減少した。(前年同期60件)
- ⇨ 工場敷地面積も365千㎡で減少した。(前年同期532千㎡)
- ⇨ 業種別工場立地は、「はん用機械器具製造業」の6件、「食料品製造業」が5件、「電気機械器具製造業」が4件、「化学工業」、「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」が各3件、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「その他の製造業」が各2件、「非鉄金属」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気業」が各1件と続いている。
- ⇨ 地域別では、東播磨地域が11件、阪神地域が10件と、両地域への立地が多いものの、西播磨(5件)、但馬(3件)、淡路(3件)にも立地が見られる。
- ⇨ 工業団地への工場立地は14件(前年同期40件)と減少。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は6件。(前年同期4件)
- ⇨ 借地への立地は11件と前年同期(12件)とほぼ同じだが、全体に占める割合(33.3%)は増加した。(前年同期20%)
- ⇨ 研究所の立地は1件であった。(ポートアイランド2期)

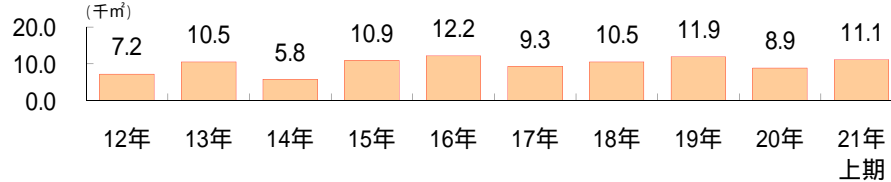
(件) 工場立地件数・面積の推移【兵庫県】



工場立地件数 対近畿計比率 推移【兵庫県】



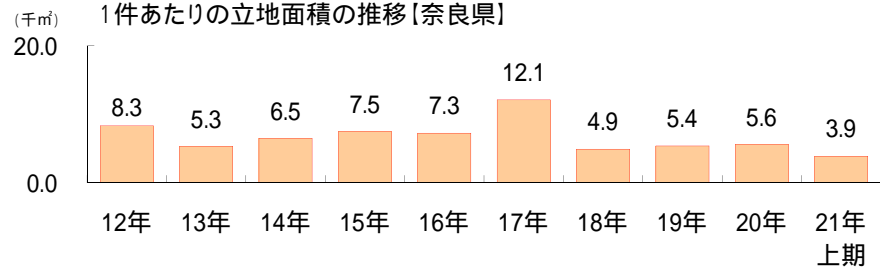
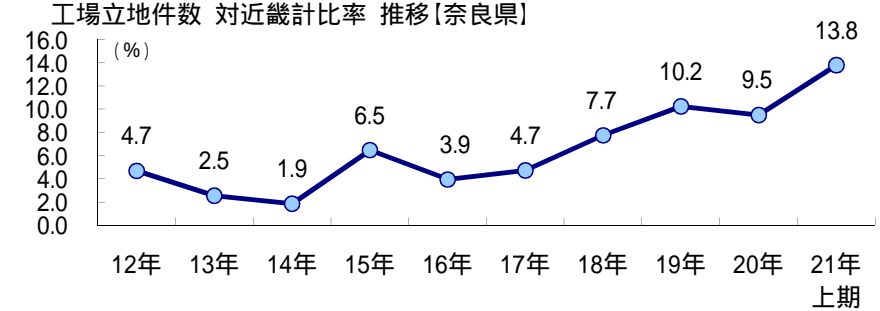
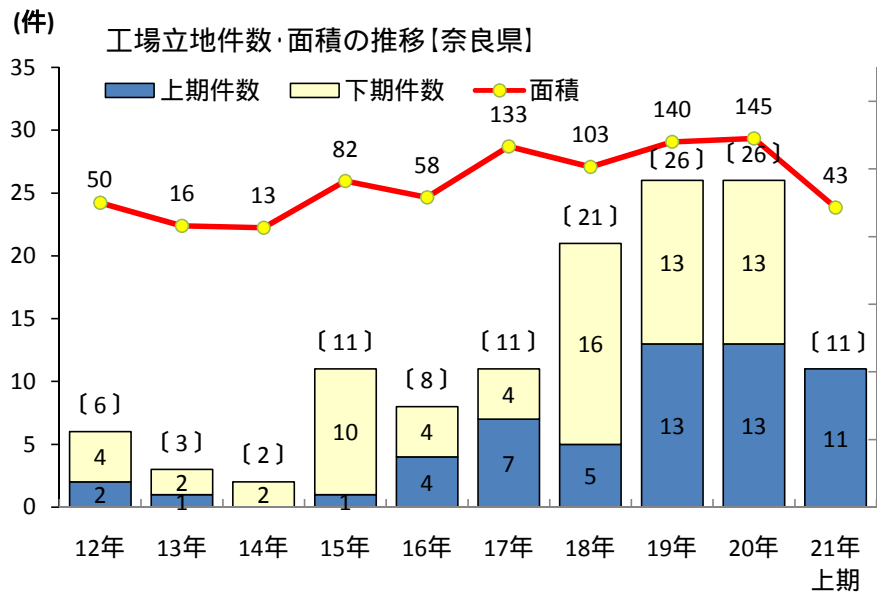
1件あたりの立地面積の推移【兵庫県】



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年 上期
件数(件)	132	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	96	102	33
面積(千㎡)	1823	2148	970	626	477	887	549	555	493	377	317	483	284	567	830	745	1211	1144	1216	365

立地件数は依然として高水準

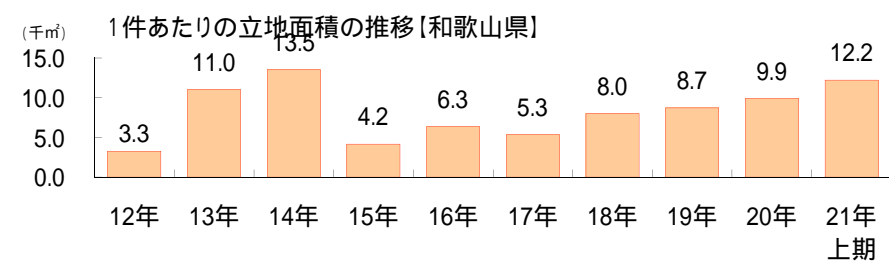
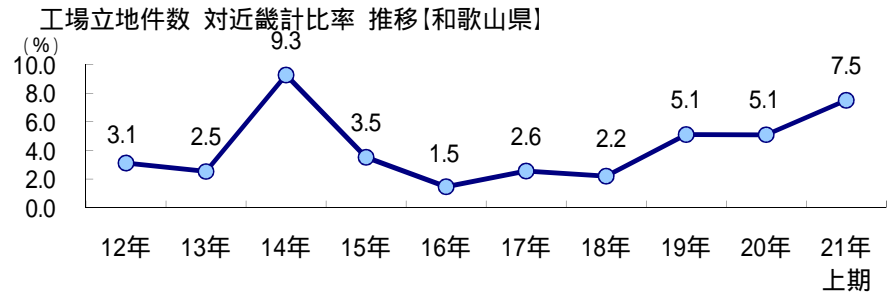
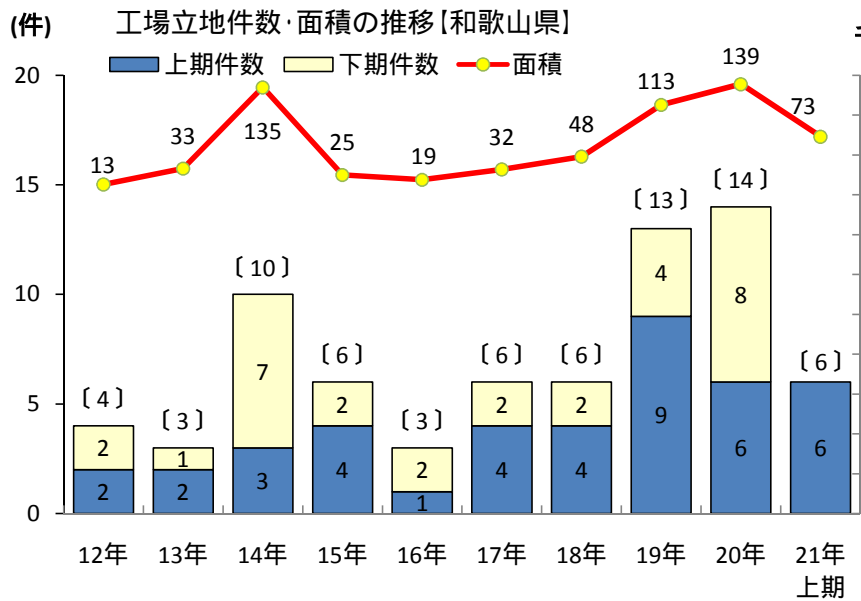
⇨ 工場立地件数は11件(新設9件、増設2件)となり、前年同期(13件)よりやや減少したものの、依然として高い水準を維持している。
 ⇨ 工場敷地面積は43千㎡で、昨年同期からは減少している。(前年同期59千㎡)
 ⇨ 業種別工場立地は「食料品製造業」が5件と全体の半分近くを占め、「金属製品製造業」が2件と続いている。「プラスチック製品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」は各1件。
 ⇨ 工業団地への工場立地は3件(前年同期6件)と減少。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
 ⇨ 借地への立地は3件と前年同期より増加(前年同期なし)。地元へ本社を置く企業の割合が63.6%で、前年同期(23.1%)から大幅に増加した。



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	47	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	26	26	11
面積(千㎡)	541	320	57	23	79	34	18	59	224	7	50	16	13	82	58	133	103	140	145	43

立地件数は維持も、敷地面積は微減

- ⇒ 工場立地件数は6件(新設4件、増設2件)となり、前年同期と変わらず。
- ⇒ 工場敷地面積は73千㎡で、前年同期から微減となった。(前年同期79千㎡)
- ⇒ 業種別工場立地は、「鉄鋼業」、「化学工業」が各2件、「印刷・同関連業」、「生産用機械器具製造業」が各1件となった。
- ⇒ 地域別では、紀北臨海地域4件、紀北地域2件と、県の北部に立地が集中している。
- ⇒ 工業団地への立地は3件(前年同期4件)となった。また、工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⇒ 借地への立地は1件。(前年同期2件)
- ⇒ 研究所の立地はなかった。



	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年上期
件数(件)	42	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	13	14	6
面積(千㎡)	487	277	184	75	24	86	116	91	141	13	13	33	135	25	19	32	48	113	139	73

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成21年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	企業立地促進資金融資	限度額5億円(特認10億円)
	特定地域等の進行を促進するための県税の課税の特例に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	研究開発型企業立地促進補助金	嶺南地域に研究所を新設または増設する場合、研究開発費の1/2を5年間補助、限度額：各年1億円
	原子力発電施設等周辺企業立地支援給付金	原則8年間、電気料金への補助 原子力発電を所在または隣接する市町村に限る
	原子力発電施設等周辺地域交付金	電力料金の割引。嶺南地域及び嶺北地域の一部に限る
滋賀県	滋賀県税の課税免除および不均一課税に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	産業立地促進資金融資制度	限度額2億円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	電気料金の割引。湖北地域の一部に限る。
京都府	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額20億円
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額20億円、低利融資
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額20億円、低利融資
大阪府	先端産業補助金	限度額150億円
	府内中小企業等投資促進補助金	限度額5千万円
	不動産取得税の軽減	限度額2億円
兵庫県	不動産取得税の不均一課税	土地及び建物に係る不動産取得税の1/2を軽減(限度額：2億)
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	・雇用補助(投資額(土地を除く)5千万円以上、新規地元雇用11名以上(促進地域は6人以上)、補助額：30万円/人(促進地域は60万円/人)、限度額：3億円) ・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)50億円以上(促進地域は10億円以上)、補助率：3%以内、限度額：なし) ・新エネルギー設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率：新エネ設備等の1/2以内、限度額：3億円) ・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が10億円以上(促進地域は5億円以上)、補助率：3%以内、限度額：なし) 「促進地域」とは但馬、丹波、淡路地域をいう
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	補助額：オフィス賃料1/2以内、限度額：1,500円/m ² ・月、200万円/年、期間：3年以内)
	拠点地区進出貸付	利率：1.35%、限度額：25億円(特認50億円)、期間：15年以内(うち据置2年以内)

奈良県	奈良県企業誘致及び宿泊施設を促進するための県税の特例に関する条例	最大4億円の減税
	産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例	不動産取得税の免除
	奈良県進出企業支援融資制度	・投資額5億以上、最大50%(10億限度)融資 ・利子補給、年0.2%を10年間
	奈良県企業立地促進補助金	・限度額:30億円(5年間で均等に分割して交付) ・固定資産投資額(土地代を除く)の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 交付には一定の要件あり。
	奈良県企業活力集積促進補助金	・限度額:3億円(ただし、知事が特に認める場合は10億円) ・固定資産投資額の10% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 ただし、知事が特に認める場合は以下のとおり 県内新規常用雇用者50人以上:限度額5億円 県内新規常用雇用者100人以上:限度額10億円 交付には一定の要件あり。
	奈良県企業定着促進補助金	・限度額:1億円 ・機能強化に要する経費の5% ・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき10万円 交付には一定の要件あり。
	奈良県企業立地人材確保支援補助金(求人広告に対する補助金)	・補助対象経費の1/2以内(限度:100万円) 交付には一定の要件あり。
和歌山県	企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて全国最大規模となる助成	100億円

【政令市】

京都市	京都市企業立地促進制度補助金	固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし) 埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)
大阪市	都市再生重点産業立地促進助成制度	限度額:3億円、建設費等の5%
	都市再生重点産業立地促進助成制度「本社特例」	限度額:6千万円、建物賃借料の1/3、24ヶ月分
	都市型重点産業等進出助成制度(建物賃借料)	限度額:500万円、建物賃借料3ヶ月分
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	限度額:1事業者あたり10億円、用地取得費の30%
堺市	企業立地促進支援制度(税の不均一課税による優遇措置)	・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・最大4/5、10年間の不均一課税
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積率を5~10%緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	・固定資産税(土地・建物・償却資産)・都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減 ・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減
	補助金	・産業クラスター形成促進賃料補助<医療・健康・福祉>(補助率:オフィス賃料1/2、限度額:1500円/m ² 、200万円/年、期間:3年) ・外国・外資系企業向けオフィス賃料補助(補助率:オフィス賃料1/4、限度額:750円/m ² 、100万円/年、期間:3年)
	神戸市産業立地促進資金融資	利率:固定金利1.75%、限度額:10億円(特認15億円)、期間:最長20年(うち据置期間3年)

平成21年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品	1	3,145			1	3,638	1	9,699	5	198,079	5	18,896			13	233,457
10 飲料・飼料・たばこ															0	0
11 繊維工業	3	46,426													3	46,426
12 木材・木製品															0	0
13 家具・装備品															0	0
14 パルプ・紙・紙加工品															0	0
15 印刷・同関連												1	1,320	1	1,320	
16 化学工業	2	36,082	1	11,510	1	3,821			3	20,044		2	49,385	9	120,842	
17 石油・石炭															0	0
18 プラスチック			1	6,156					2	2,302	1	4,997			4	13,455
19 ゴム製品									2	10,828					2	10,828
20 なめし革・同製品															0	0
21 窯業・土石			1	10,996											1	10,996
22 鉄鋼業					1	14,319	1	5,500	3	36,137		2	20,193	7	76,149	
23 非鉄金属							2	42,839	1	3,400					3	46,239
24 金属製品			1	7,529	1	2,154					2	3,818			4	13,501
25 はん用機械							1	1,900	6	16,851	1	7,070			8	25,821
26 生産用機械	1	2,923	2	18,956			1	1,651	3	13,949	1	4,559	1	2,205	9	44,243
27 業務用機械	1	3,262	1	3,426	1	9,917					1	3,563			4	20,168
28 電子部品・デバイス・電子回路			1	110,712					1	1,493					2	112,205
29 電気機械	1	44,964	1	10,870					4	37,092					6	92,926
30 情報通信機械															0	0
31 輸送用機械															0	0
32 その他の製造業							1	13,148	2	12,330					3	25,478
製造業合計	9	136,802	9	180,155	5	33,849	7	74,737	32	352,505	11	42,903	6	73,103	79	894,054
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12,508	0	0	0	0	1	12,508
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12,508	0	0	0	0	1	12,508
全業種合計	9	136,802	9	180,155	5	33,849	7	74,737	33	365,013	11	42,903	6	73,103	80	906,562
研究所	0	0	3	21,992	0	0	0	0	1	10,000	0	0	0	0	4	31,992
地方資源型	4	49,571	1	10,996	1	3,638	1	9,699	5	198,079	5	18,896	0	0	17	290,879
雑貨型	0	0	1	6,156	0	0	1	13,148	6	25,460	1	4,997	1	1,320	10	51,081
基礎素材型	2	36,082	1	11,510	2	18,140	3	48,339	7	59,581	0	0	4	69,578	19	243,230
加工組立型	3	51,149	6	151,493	2	12,071	2	3,551	14	69,385	5	19,010	1	2,205	33	308,864
合計	9	136,802	9	180,155	5	33,849	7	74,737	32	352,505	11	42,903	6	73,103	79	894,054

注)平成19年の日本標準産業分類改訂に伴い、衣服・その他 繊維工業、精密機械 業務用機械器具・その他の製造業、一般機械をはん用機械・生産用機械・業務用機械とし、構成を以下に変更。

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械